

## 平成24年度事業報告

### 1. 概況

前年度に引き続き、日本経済に目立った景気改善が見られないという厳しい事業環境の中で、日本ジュエリー協会は一般社団法人1年目の新体制で、国内市場での需要活性化と海外市場におけるビジネス拡大支援に取り組んだ。その結果、他産業以上に厳しい販売環境にもかかわらず、業界一丸となった努力で、ジュエリー市場の縮小を食い止め、市場規模を維持することが出来た。

平成24年度のジュエリー市場は、東日本大震災のため、過去最悪だった前年の消費マインドが年末において多少改善され、夏場以降、足踏み状態ではあったものの、政権交代を契機に年末には明るさを取り戻し、盛り返す機運が出てきた。結果、ジュエリー小売市場規模は6年ぶりにプラスとなり、前年比1.8%増の9,110億円（矢野経済研究所による推定）、またジュエリー年間小売販売数量も前年比0.5%増となった。

昨年末以来の円高株高による景気回復機運がジュエリー産業に明るさを与えているのは事実だが、これが本物になるかどうかについては、今後の動向を見守る必要がある。

平成24年度は次の5項目を重点方針とした。事業展開の概況について報告する。

#### (1) 国内市場活性化対策の一環であるキャンペーンの継続実施

国内事業の活性化策として、昨年引き続き、「JJA ジュエリーつながり愛キャンペーン」を実施。当初、本年度キャンペーンは、平成24年9月末終了としていたが、JJA 決算時期に合わせ平成25年3月末まで期間を延長し、JJF2012では、神田うのプロデュース「ハートモデル」をクリスマスモデルとして発表。特設ステージでは、「つながり愛」をテーマにしたトークショーを開催し、「ジュエリー＝絆」「ジュエリーだからできること」を啓蒙した。なお、JJA が直接商品に絡む事はメーカー主導の販促キャンペーンとの差異化がしづらく、業界全体の盛り上がりには欠けた部分があった。次年度は、今年度の活動を踏まえ広く会員が参加できるためのシステム作りを検討し、改善して行く。

#### (2) 輸出拡大に向けたビジネスマッチング検討・実施

海外ビジネス支援事業の一環として、香港ジュエリー&ジェムフェアにおいて、日本の高いデザイン力・技術力・品質をアピールするため、広報ブースにJJA ジュエリーデザインアワード上位入賞作品等を展示した。会場での日本製品に対する関心は高く、多くの来場者の注目を集めた。今後も、真珠業界と連携する等で、より一層日本ジュエリーのイメージアップにつながるプロモーションを展開し、海外におけるビジネスを支援して行く。

#### (3) 消費者の信頼向上策の推進

お客様相談室に寄せられた相談の中から、業界コンプライアンスに関わる問題を取り上げ、討

議し、消費者保護のための対策を取った。

鉛ガラス含浸ルビーに関しては、再度、業界及び会員に対し、販売時に添付する鑑別書は、宝石名欄に《天然ルビー+鉛ガラス》と明記する鑑別機関を採用するように呼びかけ、消費者向けにも鉛ガラス含浸ルビーについての情報開示を HP で行った。

貴金属の悪質訪問買取り問題では、未然にトラブルを防止するために、買取りの際、お客様とともに品物を確認し、「買取り明細書」を発行することを奨励した。「買取り明細書」の雛型を HP に掲載し、同時に消費者に対しても買取りの際の注意点について、HP で情報提供を行った。

#### (4) JC 資格者の拡大策検討・実施

ジュエリーコーディネーター3 級合格者を増やすべく、「ジュエリーコーディネーター検定 3 級試験対策セミナー」を今期初めて実施した。結果、80 名が受講し、内 65 名受験、42 名が合格した。

また、試験告知、JC 制度 PR のため、紙媒体だけでなく Web 広告やファッション誌のパブリシティに広告を掲載し受験者増加を図った結果、平成 19 年から減少傾向にあった受験者数に歯止めがかかり、ジュエリーコーディネーター検定 3 級(8 月・3 月実施)の受験者合計は 1,647 名(前年 1,492 名)で前年比 110%増となった。

#### (5) 事務経費削減の検討・実施

水道光熱費は、昨年に引き続きエアコン設定温度制限やエレベーター停止等で、節電を実施した。賃借料では事務用 PC リースが今期で全解約し、電話、コピー機のみとした。

### 1. 各事業

#### 【実施事業等会計】

##### (1) 相談・助言事業

全国の消費生活センターや業界団体への出張セミナー(3 回/年)の開催や、プレスリリース「2011 年度お客様相談室報告」の送付などで、JJA の消費者信頼向上のための推進策への理解を求めた。今年度のお客様相談室への問い合わせ件数は、356 件/年で前年(363 件/年)と比べ減少となり、特に消費者からの相談件数は、前年比 50%の大幅減少となった。この結果は、これまでの消費者保護の努力に成果があがったと見ることができる。また、消費者がジュエリーを購入する際に正しい知識を身に付けていただき、消費者自らの判断でジュエリーを購入することの一助となることを目的とし、消費者向けの冊子「ジュエリーガイドブック」を発刊した。

また、今年度、倫理審査会に諮問される案件および内部通報はなかったが、業界内のコンプライアンスに関わる案件を協議した。

##### (2) 調査・規格事業

###### ① 規格事業

「宝石の定義および命名法改訂案」をまとめ、一般社団法人宝石鑑別団体協議会(以下 AGL)との間で最終確認の段階である。命名法改訂印刷については、来期となる予定。また、トレードコードの最終案は完成したが、発行については来期予定となる。

貴金属規定については、造幣局検定制度見直しに伴う表示規定「ジュエリー及び貴金属製品の

素材等の表示規定」の改訂作業を行い、2012年7月に24年度改訂版を発行し、2011年に発行した「真珠の定義および命名法に関する規定」解説と合同でセミナーを行なった。

ダイヤモンド関連では、ダイヤモンドグレーディング問題の再発防止策に基づき、AGLの16機関に対し、102件/年のグレーディング調査を行った。この調査結果に基づき、AGLダイヤモンド委員会とグレーディングの平準化、グレーディングに関する問題点などの意見交換をする予定である。また、2011年度にJJAが行ったグレーディング調査に使用した調査石を、AGL各機関のグレーディング結果との比較検討、また、グレーディング基準の確認に役立ててもらおうようAGLに貸出しをした。

## ② 国際事業

2012年5月に行われたCIBJO年次総会イタリアに3名を派遣した。

2013年5月に行われるCIBJO年次総会イスラエルには、2名を派遣することを決定した。

## ③ 広報事業

広報は事業方針を踏まえた活動を行った。定例記者会見の実施。日本宝飾記者会と一般メディアにニュースリリースの配信。メディア取材対応。業界誌および一般紙に広告掲載。会員および日本宝飾記者会にメールマガジンの配信。JJAホームページのリニューアルなどを実施した。JJAレポートは年4回（第86号～第89号）発行し、配布した。

## ④ 統計事業

定期業況調査は年4回、2012年の小売市場統計（含む貿易統計）を実施し、分析結果を会員に報告した。

## 【その他会計】

### （1）能力開発事業

#### ① 資格付与事業

平成24年8月にジュエリーコーディネーター検定第8回1級1次、第14回2級、第25回3級の試験を実施した。受験者数は、東京564名(前年520名)、名古屋97名(前年88名)、大阪202名(前年215名)、福岡127名(前年114名)。合計990名(前年937名)であった。また、平成25年3月のジュエリーコーディネーター検定第26回3級試験の実施では、東京289名(前年263名)、甲府95名(前年57名)、名古屋63名(前年52名)、大阪156名(前年122名)、福岡54名(前年61名)で、合計657名(前年555名)が受験した。

#### ② 人材育成事業

ジュエリーコーディネーター資格者にJC誌(4回発行/年)を配布した。資格更新予定者には、東京10回/年、名古屋2回/年、大阪3回/年、福岡1回/年と更新のための講習会を行い689名が受講した。更新にあたり講習会に参加できない資格更新予定者159名は、課題提出で対応した。また、ジュエリーコーディネーター3級資格取得希望者向けの通信講座を学校法人産業能率大学へ委託し、通信講座の受講者数は146名、開講以来延べ4,726人となった。

会員向けには、セミナーを12講座開催し、延べ697名が受講した。また、宝石工房見学会を2回実施し、10名が参加した。

技能者育成支援事業については、中央職業能力開発協会主催の技能検定、技能五輪(全国大会・国際大会)技能グランプリに対する支援業務をジュエリー製造団体等協議会(JMC)に委託し、JJAとして支援を行った。

## (2) 産業活性化事業

### ① ビジネス支援事業

ジュエリーつながり愛キャンペーンでは、TVCM・パブリシティ・専用サイトなどで、絆を象徴するジュエリーの魅力を消費者に伝え、キャンペーン参加者（JJA 会員）は、キャンペーン商品（エテルジュール）を販売した。期間延長に伴い、初年度参加企業は自動的に継続参加となり、参加企業数は、オフィシャルメーカー・卸6社、オフィシャルメーカー・卸グループ6社、オフィシャルリテラー113社444店舗、サイトホルダー1社、後援企業3社であった。また、キャンペーン商品（エテルジュール）にてクリスマス商戦を意識した神田うののプロデュース「ハートモデル」が発売され、絆を象徴するジュエリー需要を喚起した。更にキャンペーンを推進すべく、次年度より「エンゲージメント・プロジェクト」に参加し、本事業の拡大を図る。

ジュエリーデー企画の立案、実施については、つながり愛キャンペーンへの企画一本化に伴い、ジュエリーデーキャンペーンは立案・実施されなかった。次年度は更なる国内事業活性を図るべく、「いい夫婦の日」との連動企画でジュエリーデーキャンペーン企画を実施する予定。

海外ビジネス支援事業としては、香港ジュエリー&ジェムフェアにて、JJA 広報ブースを出展。JJA ジュエリーデザインアワード 2012 年上位入賞 10 作品 17 点を展示し、日本出展社ブースへの誘導、日本ジュエリーのアピールを行った。

また、海外ビジネスのために当初深圳視察案が提示されたが、委員会検討の結果、計画は実施されなかった。

### ② コンクール事業

JJA ジュエリーデザインアワード 2012 では、全国から 83 作品の応募作品が集まり、24 作品の入賞作品が選ばれた。今年度より部門編成されたテーマ部門「つながり愛」では、テーマに対し応募者の理解不足が見られたが、応募要項を工夫する等で次年度も引き続き「つながり愛」をテーマ部門とし、「つながり愛キャンペーン」との連動を図っていく。また、これまで第1部門の作品応募はセットのみとしていたが、作品応募の門戸を広げるべく単品での応募可能にした。更に近年の作品応募減少に歯止めをかけるべく、実行委員会が主体となって会員企業を中心に応募の声を推進する。

ジュエリーデザインアワード受賞作品は 8 月開催の JJF に展示し、上位作品は、香港ジュエリー&ジェムフェアで展示、また、昨年に続き箱根ラリック美術館へ展示したことで、多くの人の目に触れる機会となった。

### ③ 展示会事業

例年通り、8/28～30 に東京ビッグサイトにて JJF を実施した。今年 JJF が 20 周年を迎えるにあたり記念イベントとして、百貨店宝飾品バイヤーによるテーマ別ディスカッションが行われた。1/23～26 の IJT では、例年、初日に開催のジュエリーベストドレッサー賞・表彰式を会期 2 日目としたことで、初日に商談が集中し売上がアップしたとの声が多数寄せられた。

## (3) その他事業

### ① 出版事業

ジュエリーコーディネーターのテキスト販売数は、2 級テキスト 238 冊/年、3 級テキスト 2,210 冊/年であった。2 級試験問題集は、340 冊/年、3 級試験問題集は、591 冊/年であった。また、ジュエリー用語辞典の販売数は、140 冊/年であった。

② 品位マーク事業（品位検査の実施）

1月開催のIJT会場で27点の製品をランダムに購入し、市場商品の品位分析を行った。

③ その他

ISO 原案回答業務（受託事業）

ISO/TC 174（ジュエリー）の国際規格について、株式会社三菱総合研究所との請負契約に基づき、国際規格回答原案作成に関する業務を行った。照会件数 22 件、回答件数 22 件（SR 3 件、NW I P 16 件、その他 3 件）。委員会 2 回開催の他、書面審議 4 回。

## 会員の推移状況

	個人・法人正会員		団体正会員	賛助会員
	会員数	口数	会員数	会員数
期首の会員	831	1,091	17	13
年度中の入会	16	17	1	1
年度中の変更	4	△9	—	—
年度中の退会	42	52	3	0
期末の会員	805	1,047	15	14

## 表彰受章者（平成 24 年度）

故 今西 信裕

(株)今与

正六位 旭日双光章

## (社) 日本ジュエリー協会 役員名簿

平成 25 年 3 月 31 日現在  
(五十音順)

役 職	氏 名	役 職	氏 名
会 長	堀 奉 之	理 事	加 藤 久 雄
副 会 長	菊 島 輝 雄	〃	菅 田 茂
〃	丸 山 朝	〃	木 島 公 平
常 任 理 事	岩 崎 道 夫	〃	近 藤 誠
〃	梶 田 行 雄	〃	佐 久 間 靖 晃
〃	亀 山 実	〃	武 内 佐 忠
〃	川 崎 猛	〃	辰 巳 貞 一
〃	貞 松 隆 弥	〃	仲 川 三 秀
〃	佐 藤 郁 雄	〃	平 野 和 良
〃	水 村 勝	〃	藤 田 益 久
理 事	伊 藤 悟	〃	松 寄 憲 子
〃	氏 家 和 彦	〃	望 月 一 彦
〃	エム・エヌ・アカデミー	監 事	相 原 信 雄
〃	梶 光 夫	〃	林 英 夫
〃	片 桐 俊 一		

役 職	氏 名	役 職	氏 名
顧 問	長 堀 守 弘	顧 問	桑 山 征 洋
〃	政 木 喜 三 郎		

## 貸借対照表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	198,115	163,912	34,203
当座預金	53,440,527	50,238,875	3,201,652
普通預金	53,702,481	41,933,437	11,769,044
未収金	3,791,710	3,736,815	54,895
貯蔵品	7,804,759	6,059,396	1,745,363
前払費用	300,040	0	300,040
流動資産合計	119,237,632	102,132,435	17,105,197
2. 固定資産			
(1) 基本財産	0	0	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,965,200	2,605,100	360,100
JC事業引当資産	85,340,000	85,390,000	△ 50,000
海外展開支援引当資産	0	7,000,000	△ 7,000,000
会館修繕積立資産	28,300,000	28,300,000	0
特定資産合計	116,605,200	123,295,100	△ 6,689,900
(3) その他固定資産			
土地	275,000,000	275,000,000	0
建物	89,014,629	91,023,232	△ 2,008,603
建物附属設備	10,920,203	13,040,473	△ 2,120,270
構築物	567,703	756,937	△ 189,234
什器備品	1,200,978	1,679,697	△ 478,719
マスターストーン	6,538,285	6,538,285	0
電話加入権	163,296	163,296	0
その他の固定資産合計	383,405,094	388,201,920	△ 4,796,826
固定資産合計	500,010,294	511,497,020	△ 11,486,726
資 産 合 計	619,247,926	613,629,455	5,618,471
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,300,906	10,203,901	△ 8,902,995
前受金	2,774,000	87,000	2,687,000
預り金	1,050,731	1,131,489	△ 80,758
未払消費税等	1,592,000	0	1,592,000
流動負債合計	6,717,637	11,422,390	△ 4,704,753
2. 固定負債			
長期前受金	85,340,000	85,390,000	△ 50,000
退職給付引当金	2,965,200	2,605,100	360,100
固定負債合計	88,305,200	87,995,100	310,100
負 債 合 計	95,022,837	99,417,490	△ 4,394,653
III. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	524,225,089	514,211,965	10,013,124
(うち特定資産への充当額)	(116,605,200)	(123,295,100)	6,689,900
正 味 財 産 合 計	524,225,089	514,211,965	10,013,124
負債及び正味財産合計	619,247,926	613,629,455	5,618,471



## 貸借対照表内訳表

平成25年3月31日現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去	合計
I. 資産の部					
1. 流動資産					
現 金	0	169,154	28,961	0	198,115
当座預金	0	908,965	52,531,562	0	53,440,527
普通預金	0	52,004,083	1,698,398	0	53,702,481
未収金	0	3,791,710	0	0	3,791,710
貯蔵品	0	7,804,759	0	0	7,804,759
未払費用	0	300,040	0	0	300,040
流動資産合計	0	64,978,711	54,258,921	0	119,237,632
2. 固定資産					
(1) 基本財産	0			0	0
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	2,965,200	0	2,965,200
JC事業引当資産	0	85,340,000	0	0	85,340,000
海外展開支援引当資産	0	0	0	0	0
会館修繕積立資産	0	0	28,300,000	0	28,300,000
特定資産合計	0	85,340,000	31,265,200	0	116,605,200
(3) その他固定資産					
土地	0	0	275,000,000	0	275,000,000
建物	0	0	89,014,629	0	89,014,629
建物付属設備	0	0	10,920,203	0	10,920,203
構築物	0	0	567,703	0	567,703
什器備品	0	0	1,200,978	0	1,200,978
マスターストーン	0	0	6,538,285	0	6,538,285
電話加入権	0	0	163,296	0	163,296
その他の固定資産合計	0	0	383,405,094	0	383,405,094
固定資産合計	0	85,340,000	414,670,294	0	500,010,294
資 産 合 計	0	150,318,711	468,929,215	0	619,247,926
II. 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	41,569	1,259,337	0	1,300,906
前受金	0	2,774,000	0	0	2,774,000
預り金	0	0	1,050,731	0	1,050,731
未払消費税等	0	0	1,592,000	0	1,592,000
流動負債合計	0	2,815,569	3,902,068	0	6,717,637
2. 固定負債					
長期前受金	0	85,340,000	0	0	85,340,000
退職給付引当金	0	0	2,965,200	0	2,965,200
固定負債合計	0	85,340,000	2,965,200	0	88,305,200
負 債 合 計	0	88,155,569	6,867,268	0	95,022,837
III. 正味財産の部					
1. 指定正味財産	0	0	0	0	0
2. 一般正味財産	0	62,163,142	462,061,947	0	524,225,089
正 味 財 産 合 計	0	62,163,142	462,061,947	0	524,225,089
負債及び正味財産合計	0	150,318,711	468,929,215	0	619,247,926

## 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	260,000	△ 60,000	
正会員	150,000	260,000	△ 110,000	
団体会員	50,000	0	50,000	
受取会費	37,600,000	757,500	36,842,500	
正会員	31,770,000	757,500	31,012,500	
団体会員	1,750,000	0	1,750,000	
賛助会員	4,080,000	0	4,080,000	
事業収益	131,163,284	147,627,257	△ 16,463,973	
調査・規格事業	0	0	0	
資格付与事業	30,866,000	13,803,000	17,063,000	登録と検定収入
人材育成事業	40,415,800	13,066,695	27,349,105	維持会費と通信
ビジネス支援事業	4,998,055	92,991,960	△ 87,993,905	つながり愛キャンペーン
展示会事業	41,000,000	21,000,000	20,000,000	共催事業収入
コンクール事業	430,000	0	430,000	応募料収入
出版事業	10,265,005	4,901,260	5,363,745	図書収入
物品販売事業	1,216,530	560,000	656,530	物品販売収入
共済事業	1,397,900	892,245	505,655	業務受託収入
その他事業	573,994	412,097	161,897	
受取負担金	1,310,000	796,000	514,000	懇親会収入
雑収益	418,427	17,388	401,039	
経常収益計	170,691,711	149,458,145	21,233,566	
(2) 経常費用				
事業費	138,862,500	171,317,434	△ 32,454,934	
役員報酬	300,000	2,400,000	△ 2,100,000	
給料手当	27,288,772	14,080,211	13,208,561	
福利厚生費	4,476,041	2,297,289	2,178,752	
会議費	181,097	16,800	164,297	
旅費交通費	2,548,430	215,430	2,333,000	
通信運搬費	6,606,190	3,490,112	3,116,078	
減価償却費	3,837,461	2,048,716	1,788,745	
消耗什器備品費	227,640	64,903	162,737	
消耗品費	8,099,725	7,382,060	717,665	
修繕費	0	10,080	△ 10,080	
印刷製本費	18,321,191	7,200,326	11,120,865	
光熱水料費	787,925	385,431	402,494	
賃借料	2,368,360	1,028,631	1,339,729	
保険料	1,226,891	142,005	1,084,886	
諸謝金	3,582,760	1,253,400	2,329,360	
租税公課	3,222,013	1,048,405	2,173,608	
支払負担金	2,645,060	1,504,150	1,140,910	
支払寄付金	0	300,000	△ 300,000	
委託費	21,716,728	10,922,553	10,794,175	
広告費	30,298,252	115,155,074	△ 84,856,822	
新聞図書費	191,941	85,426	106,515	
支払手数料	527,484	184,602	342,882	
雑 費	408,539	101,830	306,709	

科 目	当年度	前年度	増減額	備 考
管理費	21,816,087	12,230,116	9,585,971	
役員報酬	75,000	600,000	△ 525,000	
給料手当	6,822,194	3,520,053	3,302,141	
退職給付費用	1,547,600	409,700	1,137,900	
福利厚生費	1,119,011	574,323	544,688	
会議費	1,953,978	1,262,296	691,682	
旅費交通費	4,226,900	2,320,050	1,906,850	
通信運搬費	249,544	139,260	110,284	
減価償却費	959,365	512,179	447,186	
消耗什器備品費	56,910	16,226	40,684	
消耗品費	261,117	233,222	27,895	
修繕費	0	2,520	△ 2,520	
印刷製本費	90,111	49,560	40,551	
光熱水料費	196,982	96,358	100,624	
賃借料	125,720	65,511	60,209	
保険料	229,674	0	229,674	
諸謝金	2,169,424	1,794,205	375,219	
租税公課	804,122	261,393	542,729	
支払負担金	169,520	58,000	111,520	
委託費	544,510	229,135	315,375	
新聞図書費	43,842	21,356	22,486	
支払手数料	125,462	45,495	79,967	
雑費	45,101	19,274	25,827	
経常費用計	160,678,587	183,547,550	△ 22,868,963	
当期経常増減額	10,013,124	△ 34,089,405	44,102,529	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	10,013,124	△ 34,089,405	44,102,529	
一般正味財産期首残高	514,211,965	548,301,370	△ 34,089,405	
一般正味財産期末残高	524,225,089	514,211,965	10,013,124	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	524,225,089	514,211,965	10,013,124	

※前年度の決算額は、一般社団法人移行時なので平成23年10月3日から平成24年3月31日までとなっている。

## 正味財産増減計算書内訳表

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計				法人会計	合計
	相談・助言事業	調査・規格事業	小計	能力開発事業	産業活性化事業	その他事業	小計		
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	200,000	200,000
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	37,600,000	37,600,000
事業収益	0	0	0	71,281,800	46,428,055	13,453,429	131,163,284	0	131,163,284
受取負担金	0	0	0	0	0	0	0	1,310,000	1,310,000
雑収益	0	0	0	24,352	188,540	1,571	214,463	203,964	418,427
経常収益計	0	0	0	71,306,152	46,616,595	13,455,000	131,377,747	39,313,964	170,691,711
(2) 経常費用									
事業費	9,573,710	14,108,945	23,682,655	53,676,968	51,251,611	10,251,266	115,179,845	0	138,862,500
管理費	0	0	0	0	0	0	0	21,816,087	21,816,087
経常費用計	9,573,710	14,108,945	23,682,655	53,676,968	51,251,611	10,251,266	115,179,845	21,816,087	160,678,587
当期経常増減額	△ 9,573,710	△ 14,108,945	△ 23,682,655	17,629,184	△ 4,635,016	3,203,734	16,197,902	17,497,877	10,013,124
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,573,710	△ 14,108,945	△ 23,682,655	17,629,184	△ 4,635,016	3,203,734	16,197,902	17,497,877	10,013,124
一般正味財産期首残高			△ 1,435,265				51,723,038	463,924,192	514,211,965
一般正味財産期末残高			△ 25,117,920				67,920,940	481,422,069	524,225,089
II 正味財産期末残高			△ 25,117,920				67,920,940	481,422,069	524,225,089

## 財務諸表に対する注記

一般社団法人 日本ジュエリー協会

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法。その他は定率法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

無形固定資産・・・定額法。耐用年数及び残存価格は法人税法に規程する方法と同一基準。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金について、職員の期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

今年度は特になし。

4. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	2,605,100	360,100	0	2,965,200
J C 事業引当資産	85,390,000	0	50,000	85,340,000
海外展開事業引当資産	7,000,000	0	7,000,000	0
会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000
合 計	123,295,100	360,100	7,050,000	116,605,200

5. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当 額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当資産	2,965,200	0	0	(2,965,200)
J C 事業引当資産	85,340,000	0	0	(85,340,000)
海外展開事業引当資産	0	0	0	0
会館修繕積立資産	28,300,000	0	(28,300,000)	0
合 計	116,605,200	0	(28,300,000)	(88,305,200)

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	100,430,189	11,415,560	89,014,629
建物附属設備	29,569,811	18,649,608	10,920,203
構築物	1,365,000	1,049,297	315,703
什器備品	9,105,321	7,904,343	1,200,978
合 計	140,470,321	39,018,808	101,451,513

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,791,710	0	3,791,710
			0
合 計	3,791,710	0	3,791,710

## 附 属 明 細 書

### 1. 特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	2,605,100	360,100	0	2,965,200
	J C 事業引当資産	85,390,000	0	50,000	85,340,000
	海外展開事業引当資産	7,000,000	0	7,000,000	0
	会館修繕積立資産	28,300,000	0	0	28,300,000

### 2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
長期前受金	85,390,000	0	50,000	0	85,340,000
退職給付引当金	2,605,100	360,100	0	0	2,965,200

# 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	198,115
預金	当座預金	運転資金として	53,440,527
	みずほ銀行		4,347,488
	三菱東京UFJ銀行		48,030,334
	ゆうちょ銀行会費		153,740
	ゆうちょ銀行JC		588,205
	ゆうちょ銀行検定		320,760
	普通預金	運転資金として	53,702,481
	みずほ銀行収益		6,768,149
	みずほ銀行PL		966,741
	三菱東京UFJ銀行法人		1,698,398
	三菱東京UFJ銀行JC		40,975,436
	三菱東京UFJ銀行収益		536,752
	三菱東京UFJ銀行つながり愛		2,757,005
未収金			3,791,710
JC	2・3月請求テキスト代・通信教育収入	出版事業に対する未収金	2,848,500
その他	福祉共済受託料	共済事業に対する未収金	943,210
貯蔵品			7,804,759
	JC2級・3級テキスト・過去問題	出版事業に使用するもの	7,061,734
	用語事典174冊	〃	461,100
	PL注意表示カード 46万枚	物販事業に使用するもの	281,925
前払費用			300,040
JC	JC更新講習会会場費	検定事業に使用するもの	27,040
その他	つながり愛キャンペーン印刷費	国内活性化事業に使用するもの	273,000
流動資産合計			119,237,632
(固定資産)			
特定資産			116,605,200
	退職給付引当資産		2,965,200
	JC事業引当資産		85,340,000
	会館修繕積立資産		28,300,000
その他固定資産			383,405,094
	土地	272.29㎡東京都台東区 東上野2-23-25	一般財産であり、各事業等の施設に使用している 275,000,000
	建物	646.23㎡東京都台東区 東上野2-23-25	〃 89,014,629
	建物附属設備	電気・給排水衛生設備他	〃 10,920,203
	構築物	門扉・駐車場伸縮門扉	〃 567,703
	什器備品	会議用テーブル・イス他	一般財産であり、各事業等に使用している 1,200,978
	マスターストーン		〃 6,538,285
	電話加入権		〃 163,296
固定資産合計			500,010,294
資産合計			619,247,926



貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金			1,300,906
	J C	3月分JC通信費	3月分の各事業の支払	19,659
	技術	3月分用語事典通信費	〃	1,638
	管理費	3月分退職慰労金・通信費他	〃	1,259,337
	その他	3月分セミナー・国内活性化通信費	〃	20,272
	前受金			2,774,000
	その他	つながり愛キャンペーン参加費	次年度の収入	2,774,000
	預り金			1,050,731
	社会保険料	2・3月分	翌月支払分	686,538
	住民税	3月分	〃	122,200
	源泉税給与	〃	〃	53,950
	源泉税報酬	〃	〃	10,210
	源泉税謝金	〃	〃	177,833
	未払消費税等	〃	確定申告後支払分	1,592,000
流動負債合計				6,717,637
(固定負債)				
	長期前受金	JC維持会費前受4年分	維持会費事業の支払に備えたもの	85,340,000
	退職給付引当金	従業員に対するもの	一般職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	2,965,200
固定負債合計				88,305,200
負債合計				95,022,837
正味財産				524,225,089

## 【参考】 平成24年度 収支計算書(正味財産増減計算書)

平成24年4月1日から平成25年 3月31日まで

一般社団法人 日本ジュエリー協会

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	200,000	200,000	0	
正会員	200,000	150,000	△ 50,000	
団体会員	0	50,000	50,000	
受取会費	37,600,000	37,600,000	0	
正会員	32,100,000	31,770,000	△ 330,000	
団体会員	1,920,000	1,750,000	△ 170,000	
賛助会員	3,580,000	4,080,000	500,000	
事業収益	157,410,000	131,163,284	△ 26,246,716	
調査・規格事業	0	0	0	
資格付与事業	27,920,000	30,866,000	2,946,000	登録と検定収入
人材育成事業	35,400,000	40,415,800	5,015,800	維持会費と通信
ビジネス支援事業	40,000,000	4,998,055	△ 35,001,945	つながり愛キャンペーン
展示会事業	41,000,000	41,000,000	0	共催事業収入
コンクール事業	500,000	430,000	△ 70,000	応募料収入
出版事業	9,470,000	10,265,005	795,005	図書収入
物品販売事業	1,250,000	1,216,530	△ 33,470	物品販売収入
共済事業	1,700,000	1,397,900	△ 302,100	業務受託収入
その他事業	170,000	573,994	403,994	
受取負担金	1,000,000	1,310,000	310,000	懇親会収入
雑収益	0	418,427	418,427	
経常収益計	196,210,000	170,691,711	△ 25,518,289	
(2) 経常費用				
事業費	179,710,000	138,862,500	△ 40,847,500	
役員報酬	4,800,000	300,000	△ 4,500,000	
給料手当	28,000,000	27,288,772	△ 711,228	
福利厚生費	4,744,000	4,476,041	△ 267,959	
会議費	240,000	181,097	△ 58,903	
旅費交通費	2,860,000	2,548,430	△ 311,570	
通信運搬費	5,066,000	6,606,190	1,540,190	
減価償却費	3,970,000	3,837,461	△ 132,539	
消耗什器備品費	320,000	227,640	△ 92,360	
消耗品費	11,376,000	8,099,725	△ 3,276,275	
修繕費	160,000	0	△ 160,000	
印刷製本費	18,930,000	18,321,191	△ 608,809	
光熱水料費	760,000	787,925	27,925	
賃借料	2,748,000	2,368,360	△ 379,640	
保険料	1,342,000	1,226,891	△ 115,109	
諸謝金	4,090,000	3,582,760	△ 507,240	
租税公課	3,544,000	3,222,013	△ 321,987	
支払負担金	2,440,000	2,645,060	205,060	
委託費	20,822,000	21,716,728	894,728	
広告費	62,570,000	30,298,252	△ 32,271,748	
新聞図書費	184,000	191,941	7,941	
支払手数料	528,000	527,484	△ 516	
雑 費	216,000	408,539	192,539	

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
管理費	23,910,000	21,816,087	△ 2,093,913	
役員報酬	1,200,000	75,000	△ 1,125,000	
給料手当	7,000,000	6,822,194	△ 177,806	
退職給付費用	360,000	1,547,600	1,187,600	
福利厚生費	1,186,000	1,119,011	△ 66,989	
会議費	2,400,000	1,953,978	△ 446,022	
旅費交通費	4,770,000	4,226,900	△ 543,100	
通信運搬費	304,000	249,544	△ 54,456	
減価償却費	960,000	959,365	△ 635	
消耗什器備品費	80,000	56,910	△ 23,090	
消耗品費	294,000	261,117	△ 32,883	
修繕費	40,000	0	△ 40,000	
印刷製本費	240,000	90,111	△ 149,889	
光熱水料費	190,000	196,982	6,982	
賃借料	162,000	125,720	△ 36,280	
保険料	228,000	229,674	1,674	
諸謝金	2,640,000	2,169,424	△ 470,576	
租税公課	886,000	804,122	△ 81,878	
支払負担金	170,000	169,520	△ 480	
委託費	568,000	544,510	△ 23,490	
新聞図書費	46,000	43,842	△ 2,158	
支払手数料	132,000	125,462	△ 6,538	
雑費	54,000	45,101	△ 8,899	
経常費用計	203,620,000	160,678,587	△ 42,941,413	
当期経常増減額	△ 7,410,000	10,013,124	17,423,124	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,410,000	10,013,124	17,423,124	
一般正味財産期首残高	514,211,965	514,211,965	0	
一般正味財産期末残高	506,801,965	524,225,089	17,423,124	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	506,801,965	524,225,089	17,423,124	

平成 25 年 5 月 15 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会長 堀 奉之 殿

監事 林 英夫 印  
監事 相原 信雄 印

## 監査報告書

私たち監事は、当協会の平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの平成 24 年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 99 条第 1 項（同法第 197 条において準用する第 99 条第 1 項）（並びに公益社団法人の認定等に関する法律施行規則第 33 条第 2 項）の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書について監査しました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制するシステムの整備に関する理事会決議及びその体制下の理事の職務の執行は、相当であると認めます。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

## 公益目的支出計画実施報告書

実施期間 平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日）

	実績	計画
1. 公益目的財産額	412,477,025 円	394,838,780 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額	23,682,655 円	30,626,130 円
(1) 前事業年度末日の公益目的収支差額	12,987,885 円	30,626,130 円
(2) 当該事業年度の公益目的支出の額	23,682,655 円	30,626,130 円
(3) 当該事業年度の実施事業収入の額	0 円	0 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産額	388,794,370 円	364,212,650 円

4. 計画と実績に乖離がある理由

計画作成時点の見込みに比べ、継 1 における支出額が見込み額を下回った。

5. 計画上の公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日 平成 37 年 3 月 31 日

平成 25 年 5 月 15 日

一般社団法人日本ジュエリー協会  
会長 堀 奉之 殿

一般社団法人日本ジュエリー協会  
監事 林 英夫 印  
監事 相原 信雄 印

## 公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書

私たち監事は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査をいたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

### 2. 監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上